

1989年の香港

基本法の確定と独自性への模索

真田 岩 助

4年10ヵ月にわたる香港特別行政区基本法起草委員会と同諮問委員会は、多くの修正提案や意見を経て、1990年2月に、第9回起草委員会で同法草案を採択した。このあと北京で中国全国人民代表大会常務委員会の採択を経て、97年7月以降の香港「小憲法」が確定することになる。

1989年4～6月の香港は、中国に隣接している資本主義地域であるだけに、北京の「6・4天安門事件」の厳しい影響を受けた。香港の政治改革を求める民意やこれを反映するマスコミの姿勢は高まり、84年の中英交渉時と同様に、中国への不信感がクローズアップされた。民意はこうした政治面での「中国離れ」を示すとともに、イギリスでの居住権問題（香港では「居英権」という）等では「イギリス離れ」をも引き起こしつつあった。

1989年10月、政庁は、天安門事件後の悲観的ムードが強いなか、なお中国と東南アジアや欧米との接点である香港の発展の可能性を見て、自力による超大型インフラストラクチャー整備計画を発表した。これは総投資額が1270億香港ドル（約163億米ドル）にも達する大型計画である。

香港は、あと7年後中国に復帰するが、この基本法によれば50年間は現在の資本主義制度と生活様式を保持することとなっている。しかし、ますます強まる中国の影響力に対して、香港の青年・市民層は政治・経済上のイニシアチブを強める動きを示しており、その独自性への模索が目ざるところとなっている。

政治

●基本法草案へ、困難な手順 中国・全人代常務委は1985年7月、97年以降の「香港憲法」とも言うべき基本法を策定する起草委員会（委員59人）を設置した。また同11月には諮問委員会（委員180人）を設置した。起草委は、「中国政府と香港」、「香港

住民の基本的権利と義務」、「政治体制」、「経済」、「教育・科学・技術」など5小委員会からの報告を調整し、87年12月に10章172条の第1次草案を発表した。その後88年9月までにこれに対する約7万件の意見を集約し、89年1月の第8回全体会議で第2次草案を公表した。さらに起草委員会は同6月末までの意見聴取期間を天安門事件のために10月末までに延長し、24の修正意見を受けた。こうして基本法最終草案は、90年2月に第9回起草委員会全体会議で採択された。

だが1989年6月4日に頂点に達した北京における「暴乱」は、こうした基本法の成立の過程にも大きな影響を与えた。従来から「非政治的」とされてきた香港の土壌に変化をもたらした。政党結成を公認しない現行法制度下でも急進的な、また漸進的な主張を持つグループが結集し、準政党化のきざしが芽ばえてきた。それは「6・4事件」をきっかけに香港大衆レベルの参加もあり、「植民地政治」体制下にある香港では新しい傾向を示す動きとなった。従来からの総督、行政、立法両評議会に拠る英植民地主義の支配層と、ここ数年来的新華社香港支社を中心とする中国系諸団体・労働組合などを核とした勢力とは異なった、独自の立場をとる政治勢力の誕生である。

大衆の不満は、1986年以降政治的組織に成長し、「圧力団体」として登場してきている。「圧力団体」のリーダーたちは大衆の人気取り策を打ち出し、つまるところ政局は不安定となっていく。「圧力団体」としては、香港勸進会、匯点、太平山学会、香港観察社などが知られており、いずれも20代から40代がリーダーとして指導してきた。

かれらは、1989年春以降北京で「民主化要求運動」が高まるにつれ、香港で呼応する動きを示し、とくに基本法起草委員会の香港側委員である李柱銘、司徒華らが組織する「香港市民愛国民主運動

支援連合会」などへ傾斜していった。だが香港では集団組織法により、政党の結成はおろかデモ・集会が禁止されていることに加え、北京での鎮圧強行作戦の影響で、かれらは、公然たる示威運動を避けて、地道な準政治組織の結成・参加に進む傾向を示している。

ところで李柱銘、司徒華両委員は、「香港市民愛国民主運動支援連合会」が対中強硬路線を打ち出したことから中国との折り合いが悪化し、10月末には起草委員の任を解かれた。またほかに查良鏞、鄺広傑両委員は、北京で緊張が高まった5月に、自らの意思で委員を辞退した。

天安門事件のもうひとつの波紋は、香港脱出ムードの激しい高まりであった。シンガポールの香港人招致策への著しい反応ぶりがそれを示した。またイギリスに対する国籍法緩和要求にも拍車がかかった。イギリスは1989年12月になって妥協に踏切り、81年の英国籍法、85年の香港法の一部改正を打ち出した。新しい居英権（イギリス国籍法の追加）法案は、香港人5万世帯の22万5000人を対象とし、法律家、エンジニア、医師ら3万6200世帯、著名企業家500世帯、警察、消防など7000世帯、香港・イギリスの利益に貢献した者6300世帯に分けて選抜で行なう。この選抜では30～40歳、勤務年数、教育度などが点数制で計算される。英属領公民旅券保持者325万人の大部分の民衆は、こうして「選ばれた」人たちとの不協和音を強めていくことになる。

●基本法の特徴点 1990年2月の起草委員会第9回全体会議は特別行政区基本法について逐条表決を行い、いずれも3分の2以上の賛成で可決した（定員は中国側36人、香港側23人）。表決時に出席していた香港代表は当初の23人から死亡、資格停止などで18人に減少。また特定の条項では9票の反対票もあったという。同4月の中国第7期全人代第3回会議で可決、成立する見込みの香港特別行政区基本法での主な特徴点は、以下のとおりである。

まず立法会議（中国語文では「立法会」）の議員は、直接選出と間接選出の合計60名である。選出は香港の実情と「漸進的發展」の原則に基づき、最終的には全員が普通選挙によって選出されることを目標としている。1997年の第1期（2年）立法会議

では、直接選出議員20、間接選出議員40でスタートする。

ところで最初の立法会議の設置は、後述する初代行政長官の選任および政府の設置を含め、全人代が1996年に設置する特別行政区準備委員会にまかされる。特別行政区内に設けられる10区での選挙（20人を選出）やその他の間接選挙については、この準備委員会で詳細が詰められる予定である。ただ間接選挙については、従来からの職能団体が選出する30人の議員のほか、97年から2007年までの10年間の経過措置として香港各界の800人で構成する「選挙委員会」が別に10人を選出することとなっている。なおこの800人については各界ごとの選挙法が制定される。

「選挙委員会」選出の議員は、1999年からの第2期（これ以降1期4年）には4人に減らされ、第3期の2003年からはゼロとなる。この削減部分が、直接選出議員に取ってかえられるわけである。

なお職能団体の選出議員30人は変わらない。職能団体は結局、立法権限の2分の1を支配するわけだが、憲法であるべきこの基本法には、この組織や議員の選出を規定する固有の条項が含まれていない。これらのことは、同付属文書(2)によれば、1997年に発足する立法会議が、選挙法として規定するものようである。

つぎに任期5年の行政長官は、外国居住権を持たぬ中国公民に限られる。初代長官の選任も上記の特別行政区準備委員会にまかされる。この準備委員会は香港永住民400人からなる推薦委員会を発足させる。初代長官は後者が推薦し、中央人民政府が任命することになる。第2期以降の長官は、上記した「選挙委員会」が選出して中央人民政府が任命する。しかし第3期（2007年）以降については、選出方法を改正する場合は立法会議の3分の2の多数で可決し、行政長官が同意し、全人代常務委に報告し、批准を受けることになった。

さらに、天安門事件の、香港へのはねかえりだとして大きな議論を呼んだのは基本法第18条である。この条項は特定の条件下においては、基本法他の条項を一時停止し、中国国内法の香港適用の可能性を定めているからである。特定の条件とは、まず第1に全人代常務委が（第3国との）戦争状態の宣言を決定した時であり、また第2には香

港に発生した動乱が中国全体の統一、安全に危害を及しかねず、かつ香港政府がこれを制御しえず、ために常務委が香港に非常事態を宣言する場合である。またとくに同23条は、香港特別行政区は反逆、国家分裂、反乱扇動、中央人民政府の転覆、国家機密窃取を禁止し、かつ外国の政治的組織または団体の政治行動、さらにこれらとの関係樹立を禁止する法律を自ら制定しなければならない、とした。国際都市香港にあっては、諸外国との緊密な交流は普通のことであり、ここで言う「関係樹立」などでは拡張解釈はされないか、などが論議された。以上の追加点では1984年以来中国側が、主張してきた「一国二制度」のうち、特に中国という「一国」の治安秩序の維持に力点が注がれたものと思われる。

経 済

●天安門事件の後遺症 6・4天安門事件は、香港が中国と世界との繋ぎ手として中国への投資基地に成長しつつあるさ中に発生した。このため香港が蒙った経済的影響は甚大で、1989年のGDP成長率は、当初予測の6%を大きく下回り2.5%となった。

経済諸指標のうち内需、特に個人消費の落ち込みが年後半に顕著であった。個人消費は1988年の9%増から89年にはわずか3%増に低落している。地場投資(総資本形成)も、88年の6%増に対して89年は1%増に留まった。一方外需面では地場輸出がきわめて低調で前年比伸び率ゼロ(名目では3%増、2241億HK^{ドル})であった。一方再輸出も88年の46%増に比して19%増へと成長を下げた(名目は26%増で3464億HK^{ドル})。

こうした輸出動向の原因としては、(1)米ドルにリンクした香港ドルが主要海外諸国通貨に対して切り上がり、輸出競争力を減じたこと、(2)主要海外市場で香港が主力とする製品への需要が低迷したこと、(3)中国が外貨難から輸入引き締めを強化したこと、などがあげられる。

一方1989年の成長阻害要因としては労働力不足、賃金上昇、インフレの進行などもあげられる。失業率は87年の1.9%以来、1.6%、1.3%と低下し労働集約産業を制約し、また中・上級技能者の不足も深刻化した。消費者物価は88年の7.5%から

89年には10.1%へ上昇し、GDPデフレーターを88年の9%から89年の11%へと押し上げ、成長率の低落を一層大きなものとした。

●株式市場、観光客も落ち込みを見せた。株式市場は、1987年10月の「ブラック・マンデー」の折にハンセン指数が史上最高値の3949.73ポイントから1894.97ポイントにまで暴落した。それが復調したのち低迷した。天安門事件の翌日、89年6月5日には2093.61ポイントに急降下した。年末には2700台にまで回復した。

観光客は、1988年比4%減少し536万人となった。うち日本人は5.2%減、アメリカ人は15.3%減、東南アジア人は8%減である。ただ中国大陸へ親戚訪問などをする台湾人客が約113万人へと3.6%増加したことから全体の下落が小幅ですんだ。なおホテル客室稼働率も74.5%にまで落ち込んだ。

●インフラの自力整備に着手 1990年3月政庁は、地場輸出の不振を域内建設の振興でカバーするため、90財政年度予算案にかつてない規模の政庁支出を計上した。ことに建設部門が8.8%から15%へと大幅拡大を予定している。こうした大型予算計画の大柱は、総督が89年10月の施政報告で、「空港・港湾開発戦略」という野心的なプロジェクトとして発表した。その内容は、(1)開設以来65年も経ち、いまや手狭になって啓徳飛行場を廃止し、ランタオ島北部の赤鱗角(Chek Lap Kok)に新空港を建設、2本の滑走路で1日約22万人の乗客を処理する。隣接する深圳に建設される中国国内向け空港は、香港のこの新空港を補完するものとなる。(2)同空港から青洲仔までを鉄道と6車線高速道路で結び、さらに第3海底トンネルで香港島とつなげる。(3)第8号、第9号コンテナ埠頭を建設するなどである。総投資額は1270億HK^{ドル}(約163億米^{ドル})に達する超大型インフラストラクチャーの整備である。この建設資金は税収のほか民間企業の投資を4~6割も見込んでいる。

また同施政報告は香港技術センターを設立し、中小企業のハイテク取得を援助することになっているが、コム規制の壁をどのようにして打開していくかについては触れられていない。この方面への外資の進出は期待できず、見通しは明るくない。

●韓国、台湾、ソ連との経済活動 対中国関係

の打開をはかる韓国は「北方外交」の機能拠点として香港を重視してきた。しかし「6・4天安門事件」はこの熱意をさました。中国の政治経済の方向が明らかになるまでは、韓国は経済交流を保留し、投資や貿易事務所などは実務的に再検討と決めたからである。1989年7月1日からの第1回北京国際博覧会には大韓貿易振興公社傘下で、鮮京、三星、大宇などの大企業が参加した。韓国と中国初の合弁の長錦有限公司(香港)が釜山・仁川と天津、大連、上海間にコンテナ定期航路を開設した。韓国にとって、国家関係のない中国との交流には、香港の占める役割が大きい。

1989年12月に発足した中国大陸の「海峽兩岸經濟貿易協調会」と台湾の「海峽兩岸商務協調会」は香港での取り決めにより、民間工商界人士の相互訪問、大陸投資シンポジウム、トラブル調停、資料交換などを予定した。台湾政経界内部でもいわゆる「三不政策」(中国大陸と交渉せず、接触せず、妥協せず)や「三不通政策」(通行、通商、通信の禁止)は、香港経由による中国大陸への親戚訪問者が89年中に急増したこともあって、見直し気運が強まった。89年中に香港が中継した相互の貿易額は37億米^{ドル}に達し、香港が社名などの名義貸しをしている、台湾の対中国投資企業数は700社を超えた。

台湾經濟部は1989年初、香港事務所の予算や人員を増強し、50人余の台湾経済人も香港台湾商業会議所を結成した。

ソ連については中ソ関係が1989年5月のゴルバチョフ訪中で改善されたことを契機に、香港の経済人にもソ連旅行をするものが現われ、若干の商取引もあった。貿易発展局も訪ソ団を派遣した。ソ連が従来のように、「植民地香港の解放に乗り出さない中国」といった批判を取り止めたこと、また台湾についても同じ中国のなかの「一省」として扱い始めたからである。イギリスおよび政庁は中国に気兼ねをして、ソ連人の香港上陸を一切認めなかったが、89年5月の中ソ和解にともないソ連人の香港入境が認められた。ソ連商工会議所が貿易促進のために香港にも事務所を開設する予定である。

●難局の処理 香港をめぐる「人」の出入りとそれらへの対応策が今後大きな課題となろう。

まず前述したように中堅階層の香港離れがある。立法評議会での発表では、1988年中の香港からの移民は4万5817人である。カナダへ2万4588人、アメリカへ1万1777人、オーストラリアへ7846人となっている。89年は「6・4天安門事件」のため、移民はさらに増大したとみられる。

こういった形での香港離脱は深刻な頭脳流出にもなっており、香港の将来に対する信頼感の危機をも意味している。なおこうした移民者の約17%は他国籍を取ったあとも香港の市民権を持ち続け、香港で金まわりのよい仕事をしているという現実もある。

政庁はこうした難問に加えて、経済団体の要求する外地労働者の受け入れ問題も処理しなければならなかった。1989年8月3日には、受け入れ枠を2323人ときめたが、香港の労働組合は反対している。この受け入れ希望は単純作業であるが、全業種にわたっており、ますます中堅層が出ていって単純労働者が入ってくるという状況が続くそうである。

ついでベトナムから流入する難民の処理がある。

これらの多くの人々は不法入国者として扱われ、一部は難民資格を得て啓徳中継センターなどに収容された。収容センターのあるところでは、犯罪、衛生など多くの問題が発生し、新界の住民らの反対運動も発生した。だが政庁は1989年12月に、51名を強制送還しえたにすぎない。

香港は年間1人当たり所得が1万米^{ドル}を超えて、経済的にも豊かになり、政治的、言論的に影響力を発揮したいグループが誕生してきた。一方中国側は、香港の今後7年の過渡期が「平穩」に過ぎることを望んでいる。さらに、香港への進出企業を抱えた米、日、欧などの国際的な信頼も引き続き得ていかなければならない。

政庁は1990年のGDP成長率予測を3.0%と打ち出している。超大型インフラストラクチャーの建設にかけるところが多い。だが政庁のレッセ・フェール政策による最小限の規制や課税のもとで、市民層に勢力を広げつつある政治的・社会的諸勢力間の利害の不一致が拡大している。従ってその施策の実行には、より困難が増しているものといえよう。

1月

1日 ▶在香港イギリス人、78年10月の2万3500人が88年12月には1万6000人(軍人を含めると2万人)に減少、米国人は1万7000人(政庁発表)。

2日 ▶政庁、香港をテクノロジー・センターにするための研究に240万HK\$を投入する、と発表。

5日 ▶楊啓彦政庁工業部長、屯門に化学工業区を建設する、と語る。

▶政庁、第3海底トンネルや西九竜開発、コンテナ埠頭計画を発表。

▶総督、マカオ国際空港は全珠江三角洲経済開発に利益となる、と指摘。

7日 ▶『信報』、「日本再認識の好機」——天皇死去時に右翼が必ず動くと報道。

12日 ▶魯平・中国国務院香港マカオ弁公室副主任、新華社香港支社が香港にある中国系企業の腐敗を取締る、と声明。

13日 ▶香港特別区基本法起草委第8回会議開幕(広州)。行政長官と立法評議会の選出方法が議論の中心。

15日 ▶基本法起草委(広州)、香港特別行政区基本法第2次草案を採択。立法議員のうち直接選挙で選ばれる地域代表の比率を当初27%とし、2003年に50%を引き上げる、行政長官は地域別、職能別団体代表からなる選挙人団が選出する、などが内容。

16日 ▶李鵬飛立法評議会議員、起草委の政治改革モデルはあまりに保守的、と批判。

20日 ▶新華空運と中国民航広州管理局、合弁の航空貨物会社、「日運新華(広州)航空貨物サービス公司」を開設。投資額は1300万HK\$で中国側が60%、香港側が40%出資(『信報』)。

▶中継輸出は、粗利益額が88年で約410億HK\$でGDPの約1割(『日経』)。

24日 ▶李嘉誠・長江実業会長、この18カ月間で香港への全外国投資は350億HK\$で、繊維工業向けが64%、と語る。

25日 ▶台湾経済部、香港事務所の予算、人員などを増強すると発表。

26日 ▶広州市対外貿易委員会、台湾企業向け工業用地の造成を発表。

▶中国の沿海地域原料加工展開催。

27日 ▶恒生銀行、本年のGDP成長率を6.5%と予測。

▶文錦渡の税関で夜間駐車料値上げに抗議した香港の

トラック運転手数千人、中国側警官と衝突。

▶香港マカオ国際投資公司、海南島の海口市に25万kWの発電所を建設する、と発表。

31日 ▶マカオ特別行政区基本法諮問委員会委員選出規則、発表さる。

2月

4日 ▶許家屯・新華社香港支社長らは、春節前夜を広州で過ごし、広東省党委、省政府、軍区に新年挨拶。

8日 ▶趙紫陽・中共総書記、深圳の発展は香港を潤す、と語る。

10日 ▶香港総商会、中華総商会など9経済団体、「現在の労働力輸入制限が続けば、1994年の労働者不足数は40万人になる」という報告書を発表。

▶政庁の賀楽・海事課長は88年のコンテナ処理量が400万個(87年比16.67%増)で、シンガポールの340万個を抜いて世界一、と発表。

12日 ▶シティー・フォーラムで外国人労働力導入問題を討論。労働側は懸念を表明。

13日 ▶プライムレート、88年12月の10%から10.5%へ引上げ。

14日 ▶浦偉・香港上海銀行総裁、香港・米国経済合同委員会会長に就任。

15日 ▶許家屯・新華社香港支社長、香港企業は広東省で400万人を雇用している、と語る。

▶中国・ポルトガル合同連絡委員会、マカオに開設。

▶英国外務省、香港からベトナム難民700人を引取るのオーストラリア政府の決定を歓迎。

▶第7期全人代常務委第6回会議に香港の一部全人代表が列席。姬鵬飛・国務院香港マカオ弁務室主任が香港特別行政区基本法第2次案を説明。21日、賛成120、反対1、棄権1で採択。89年6月中旬まで、意見を聴取し、修正後90年の第7期全人代第3回会議に上程の予定。

16日 ▶石油6製品を1~8.1%値上げ。

17日 ▶TDC(貿易発展局)、名古屋キャンペーンを実施。セミナー、展示会などを開催。

18日 ▶SCMP紙、1000社184ページもの求人広告を別刷りで発行。

▶政庁と英政府、両地域間の航空安全について協議。3月より双方とも週21便以内とする。

19日 ▶太平洋貿易・金融・投資シンポジウム開幕。ハル英外相、総督ら550名が参加。

▶総督、綿英し、サッチャー首相に、基本法を説明。

22日 ▶英国政府、ベトナム難民受入れを1000人追加。

24日 ▶立法評議会(中国語文で立法局)、ベトナム難民の強制送還を圧倒的多数で決定。

26日 ▶李鵬飛・立法評議会議員ら香港総商会代表、6日間の台湾訪問へ出発。

27日 ▶香港～マカオ船賃12～22.6%値上げ。

▶香港基本法諮問委員会、香港の800余所で基本法(第2次草案)を配布。中国語版20万部、英語版5万部。

3月

1日 ▶ジェイコブス財務長官、予算案を提出。外為基金での短期政府債券の発行、減税6項目、増税7項目などを盛り込む。89年のGDP成長率は6%、インフレ率は8.5%と予測。

▶周南・中国外務次官は来港、総督と会談。

2日 ▶北京市新技術・新産品展覧会(～6日)。

▶ベトナム難民75人が自主的に帰国。

4日 ▶香港大学学生会、中国、香港、台湾論文シンポジウムを開催(～6日)。

▶香港展覧センターで遼寧省商談会を開催。

6日 ▶プライム・レートに11%に引き上げ。

7日 ▶周南・中国外務次官、マカオを訪問。

8日 ▶政庁貿易局、アメリカによる香港紡織品の輸入削減に反対を表明。

▶市政評議会、区域市政評議会の選挙実施。議席27、投票者は21万人余、投票率は17.6%(前回は26.9%)。

10日 ▶政庁、ヒルの高さを220に以内に制限。

14日 ▶政庁、水道料金を約11.5%値上げ。

▶香港華進有限公司、中国・国防科学技術工業委員会と共同で『中国国防科学技術』を刊行。

15日 ▶香港上海銀行は88年営業報告で、43億HK[＄](87年比19.7%増)の利益を計上、と発表。

▶李嘉誠・長江実業集団会長、大型の深圳工業区建設に約30億HK[＄]を投資、と発表。

▶姬鵬飛・香港基本法起草委主任、訪中した同委諮問委と会見、草案に対する意見の聴取を要望。

16日 ▶政庁、公務員給与の改善措置を発表。

17日 ▶中英合同連絡委員会第12回会談、香港のIMF加盟などで一致。

18日 ▶趙紫陽・中共総書記、香港前途研究会訪中団と会見。

20日 ▶李鵬飛・中国首相は政府活動報告で、基本法(草案)はさらに諮問と修正の最中であり、全人代第3回会議に上程して、採択を求めると演説。

▶プライム・レート、11.5%へ引上げ。

22日 ▶ハル英外相、英国会で97年以前に香港人権法案

の可決が可能、と語る。

▶『天々日報』社の売却説流れる。

23日 ▶香港民航機假期有限公司、中国国際旅行社桂林分社などと桂林旅遊(観光)集团有限公司を設立。

▶政庁、2月のインフレ率を10.5%と発表。2桁は5年ぶり。

28日 ▶周南・中国外務次官訪英。

29日 ▶香港基本法諮問委員会、基本法展覧会開催などを決定。

4月

1日 ▶李柱銘・立法評議会議員、中英共同声明に盛り込まれた人権条項は基本法においても守られるべきだ、と主張するよう英国に対し要求。

▶台湾工業展(～4日)。

2日 ▶連合交易所は開業以来3月たったが、上場企業数は253から295になった、と発表。

4日 ▶政庁、外国人労働力の導入政策を決定。9商工団体の報告書では労働力は20万人不足。

6日 ▶香港上海銀行中国業務部、中国の香港への投資総額は92億米[＄]で、第3位と発表。

10日 ▶香港・台湾貿易会議(～13日)。

12日 ▶証券および先物事務監察委員会改正条例、立法評議会でも可決。

15日 ▶春季広州国際交易会開催(～29日)。53カ国・地域から3万8200名が参加。香港への輸出契約は約45%、以下日本、EC、米国向け。

16日 ▶許家屯・新華社香港支社長ら、福建省を訪問。

▶第一生命、香港上海銀行株式の1%を取得。

17日 ▶英下院外交委員会訪港団来訪(～22日)。中英共同声明後の状況、ベトナム難民、英国籍問題で調査。北京で李後、周南ら外務次官と会見。

▶政庁、中央政策研究委員会を設立。

19日 ▶李崇威・中国國務院経済技術社会発展研究センター常務幹事、第3世界諸国発展戦略国際シンポで、対外経済貿易戦略では、日本、香港、台湾、南朝鮮など工業先進地域の一部の労働集約型産業を中国大陸に移転させるよう努める、と報告。

▶郭豊民・中国外交部香港・マカオ事務弁公室主任、政庁の招きで訪港(～29日)。

20日 ▶香港基本法起草委員会の中国側委員が来港。各界860名余から意見聴取。

25日 ▶楊尚昆・中華人民共和国国家主席と姬鵬飛・中国國務院香港マカオ弁公室主任、イギリスの太古集団会長と会見。

▶周南・中国外務次官、英国が340万香港住民に英国

パスポートと居住権を与えることに反対せず、と表明。

▶7労働団体代表、外国人労働力導入に反対の請願。

26日 ▶魯平・香港基本法起草委員会副秘書長、将来中国銀行が香港上海銀行やチャータード銀行のような発券銀行になることはない、と語る。

▶マカオ基本法諮問委員会常務委員会は崔徳祺氏を会長に選任。

▶招商局集团有限公司(江波社長)は第3次年次総会で資産を4倍にし、多角的総合的多国籍企業化など10年間の発展計画を決定。現在子会社139社、共同経営企業22社、従業員総員3万3000人。

27日 ▶紡織、電子、プラスチック業者らが反ダンピング法反対行動委員会を設立。

28日 ▶石油製品3~4%の値上げ。

30日 ▶ベトナム難民1~4月で合計1万4251人上陸。

5 月

1日 ▶中国民用航空局香港総代理社、ジャーディン・空港サービス会社の株26%を取得、空港業務に参加。

▶九広鉄道、運賃を7~11%値上げ。

▶TDC、広州で香港一活力展(香港品販売会)を開催(~10日)。

▶新証券先物事務監査委員会設立(会長国偉賢)。

9日 ▶マカオ基本法起草委員会第2回会議(北京)(~10日)。

▶政庁、約3000名の外国人労働力の導入を発表。

10日 ▶マカオ特別行政区基本法起草委員会第2回会議、北京で開催。基本法(草案)起草小組の構成などを決定。

▶ロバート・オーエン証券委員会委員長、インサイダー取り引き規制を強化する、と表明。

11日 ▶日本のEIE開発、ボンドセンターの持ち株を完全所有。

13日 ▶香港労働組合連合会、政庁の中国人労働者導入計画を批判。

14日 ▶米国会計検査院レポート、香港のドル・ペッグ制を批判。

15日 ▶学生12名、新華社香港支社前でハンスト。

▶政庁、1~3月の失業率は1.3%と発表。

17日 ▶約7000名の香港の学生、北京のハンガースト学生を支持して集会。

19日 ▶ハンセン株価指数、北京の学生運動で正午に3147に急低下。

▶ワシントン駐在香港商務員、米国のスーパー301条に非常に関心があり、多角的貿易を壊すものと指摘。

20日 ▶香港~寧波旅客航路、月2回往復開通。

▶香港ビクトリア公園で「100万人」の北京学生支援

デモと集会開催さる。21日も同様、24日、「10万人」デモ。連日新聞に広告や署名など掲載さる。マカオでは5月23日、10万人のデモ。

22日 ▶香港基本法諮問委員会、中国の事件は香港人の基本法に対する信頼に打撃である、との声明発表。

▶香港基本法起草委員会、諮問委員会の査良鏞、鄧広傑2人は辞任と発表。

▶ハンセン指数、350ポイント下げ2796に。

23日 ▶李嘉誠ら著名実業家グループは北京の戒厳令解除、新聞報道の自由を要求する声明を発表。

24日 ▶総督、香港市民は中国の事態の展開に関心がある、と表明。

▶政庁、89年GDP成長率を6%と予測。

25日 ▶ハンセン指数、北京の学生デモで2692.26に急落。下げ幅は316.47。

28日 ▶マカオ基本法諮問委員会設立。主任は崔徳祺、副主任は何厚鏞。90名がメンバー。

30日 ▶行政、立法両評議会議員は、香港特別行政区の立法、行政機関について、2003年に全議席と第3回目の行政長官の直選を要求。

31日 ▶許家屯・新華社香港支社長、日本の銀行家訪港団に、改革、開放の方針は変わらない、香港の「一国兩制」政策も変わらない、中国と香港の関係の積極発展を図る、と語る。

6 月

4日 ▶香港基本法諮問委員会、第2次草案への市民からの意見聴取期間を6月末以降に延長することを決定。

▶約20万人の市民がハッピーバレーで中国の民主化運動抑圧に反対して座り込み。

▶サッチャー英首相、天安門事件について香港人は中国の情勢を憂えている、と演説。

5日 ▶ハンセン指数は2093.61に下がり、総損失額は1234億HK^{ドル}(158億米^{ドル})。

▶黄濼岩・中国銀行香港マカオ管理处主任、傘下13銀行の吸収資金の大部分は香港の工商業に貸し出し、大陸向けは10%前後と語る。83年から5年間に工業向け貸出は約1万6000件、約90億HK^{ドル}。

▶中国銀行支店が預金引き出し客で混乱。政庁金融局は2億香港ドルの緊急融資。

▶政庁、汚染問題白書を発表。

6日 ▶唐驥千・香港日本経済合同委員会工業発展小委員会会長、85年から日本の製造業投資が増え、87年で1603件、56億HK^{ドル}に達し、全外資製造業投資の26.6%と語る。

7日 ▶ケズウィック・ジャーディンマセソン会長、中

国危機にも関わらず、香港の長期展望は無傷、と表明。

8日 ▶総督帰英し、サッチャー首相、ハル外相と会談。英国は香港住民の英国への移住規則を緩和する、ベトナム難民対策用に150万英ポンドを香港に給付する、と表明。

10日 ▶『香港経済日報』、「中国政局の展開は中長期的には不信心を助長し香港経済に影響」と報道。

▶シンガポール政府、香港からの移民受け入れに緩和措置発表。11日、香港住民2万人以上、同国領事代行事務所に殺到し、大混乱。

11日 ▶黄添岩・中国銀行香港マカオ管理处主任、中国銀行の香港マカオ工商界への方針は不変、と語る。

13日 ▶政庁、18万人の公務員給与を14.81~13.43%引き上げ、と発表。

14日 ▶総督、国連主催の「インドシナ難民国際会議」で、強制送還など緊急措置をとると演説。4月末でインドシナ難民は1万8351人に達する旨発表。

16日 ▶プライムレート11.5%から11%に引下げ。

17日 ▶中国外交部スポークスマン、第13回中英合同連絡小委員会の遅延は遺憾、と語る。

18日 ▶香港の民主の女神の除幕式行なわれる。市民約4000人参加。

▶メランシア・マカオ総督、マカオの返還は予定通り、と表明。

▶政庁、象牙の輸入を禁止する、と発表。

20日 ▶鄧蓮如、李鵬飛・行政、立法評議会議員、訪英し、居住権問題などを討議。23日、サッチャー首相、ハル外相と会見。

21日 ▶財務長官、中国の影響で経済は下降、と指摘。

▶総督、立法評議会の会議で香港には中英共同声明が最も適当で実際のだ、と演説。

22日 ▶鮑鵬飛・中国國務院香港マカオ弁公室主任、中国は中英共同声明を守り、香港、マカオへの政策は変わらない。しかし香港、マカオが中央政府を転覆する基地となることを許さない、と語る。

23日 ▶潘宗光・政庁科学技術委員会会長、科学技術センターの必要性を表明。

▶『明報』、香港住民の将来への信頼感が大きく低下、と世論調査結果を報道。

26日 ▶利国宝・東亜銀行頭取、北京事件があっても東亜銀行の政策は変わらない、と表明。

▶立法、行政両評議会の特別会議(OMELCO)、居住権などで英国議員、マスコミ界への工作につき検討。

28日 ▶陳祖澤・商工長官は中国政局の安定と開放経済を評価。

29日 ▶政庁、株のインサイダー取り引きを厳しく禁止する法律を立法化する、と発表。

7月

1日 ▶『人民日報』論文「かくのごとき報道道徳——西側と香港のマスコミはどのような役を演じたのか」、6.4事件の香港報道を非難。

2日 ▶ハル英外相訪港。300余万人の居英権や香港人の対中不信心の回復措置などの7項目を提案。

5日 ▶オーストラリア・クイーンズランドの不動産セミナーに1600人殺到。

6日 ▶香港上海銀行系中国業務有限公司、北京事件後も対中投資は変わらない、と表明。

7日 ▶江沢民・中共総書記、人民代表大会、政治協商会議の香港、マカオ・メンバーと会見。馬万祺、唐翔千氏らに、1国2制政策は変えず、香港・マカオ経済の繁栄に協力する、と語る。

8日 ▶許家屯・新華社香港社長、在港の全人代代表、政協委員らと会見し、「香港の地位、価値を認識し、優位性を發揮して繁栄を求めよう」と語る。

10日 ▶香港の1~4月対台湾投資は、4077万米ドル(昨年同期比41%増)で、総投資累計9億4500万米ドル。

▶プライムレート、11%から10.5%へ引下げ。

▶シンガポール、香港の熟練労働者、技術者、専門家向け永住権規制を緩和すると、と発表。

▶香港日本経済合同委員会、計画小委員会設置。

11日 ▶江沢民・中共総書記、北京で安子介・基本法諮問委員会主任らと会見。「1国2制は中国・香港双方にとっても英国やその他の国にもプラス。井戸の水は川の水を犯さない、われわれは香港・マカオ・台湾で社会主義を実施しない。あなた方も、資本主義を中国内地に持ちこむべきではない」と述べる。

13日 ▶ハル英外相、下院で中英共同声明は効力を失っておらず、西側の中国制裁に応じない、と演説。

14日 ▶班禮・政庁地政公務局長、10~15年の10大建設プログラムを提出。

15日 ▶張浚生・新華社香港支社副支社長は『文匯報』の社員拡大委員会で「14日の陳伯堅副社長解職は遺憾だ、李子誦社長を解職する」と発表。21日、同社の社員17人と子会社社員1人、社長解任に抗議して集団辞職。

17日 ▶陳少感・生産力発展センター事務局長、香港の製造業は十字路にあり、新技術を求めるべきだ、と指摘。

▶各英字新聞、香港居住権代表団に参加の経済人が、オーストラリアに「新しい香港」の建設を計画、と報道。

▶『人民日報』、「中国の内政に干渉するな」と題する論文で、香港を利用して中国の社会主義制度を変えてはならない、と指摘。

19日 ▶ネンディック政庁財政長官代理、累積財政準備

金が、639億HK^{ドル}に達し、そのうち527億HK^{ドル}を外貨基金に繰り入れている、と発表。

20日 ▶香港基本法諮問委員会、10月末までに住民の意思集約を行なうことを決定。

▶基本法諮問委羅德丞副主任、民主改革の早期実現は97年以降中国との衝突を拡大させよう、と警告。

21日 ▶李鵬飛議員ら、羅副主任を批判。政治発展のペースは香港の問題であり中国の問題ではない、と主張。

▶『人民日報』は立法評議会の李柱銘、司徒華2議員を民主化運動との関連で非難。

22日 ▶SCMP、オーストラリアへの移民ラッシュで6月の申請者数は1743(5月は553人)、と報道。

24日 ▶貿易発展局、重点開拓市場として、日本、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、スペイン、ポルトガル、東欧、メキシコの九つを選定。

26日 ▶行政、立法評議会特別内務会議、91年の60議席の立法評議会選挙で直選が3分の1、95年では2分の1以上にすると決める。

28日 ▶中華電力有限公司、2火力発電所建設を発表。

30日 ▶広東省対外経済貿易委員会、広東省の香港駐在公司(約700数社)の中200数社を閉鎖、さらに100数社を撤収、と発表。

▶銭其琛・中国外相、英外相とパリで香港問題について会談。9月末中英合同連絡委員会開催で合意。

8 月

1日 ▶政庁、有線テレビの経営免許(2000年まで)を米、ベルギー資本の「香港ケーブル・コミュニケーションズ」に与えることを発表。15チャンネルのケーブル網を持ち、91年からテレビ放映を開始。

2日 ▶銭其琛・中国外相、パリで香港の人々は北京事件に介入したと語る。

3日 ▶政庁、2300名の外国人労働者移入を許可。75%は中国から、他にフィリピン、タイなど。10日実施。

▶中国・ポルトガル合同連絡委員会、リスボンで開催。

4日 ▶鄧小平重体説で株価2579.0へ下落。

5日 ▶海底トンネル東区の地下鉄開通。

▶政庁、香港人警務部長に李君夏を任命。

7日 ▶中小企業よりなる10商会連合、反ダンピング対策委員会を設立。

▶プライム・レート、10.5%から10%へ引き下げ。

9日 ▶米CIA 経済報告、香港財閥が97年の香港の中国返還前に脱出するであろう、と指摘。

11日 ▶香港一黒竜江省展覧会開催。

12日 ▶吳学謙・國務委員、英華僑団と会見。

14日 ▶李鵬飛・立法評議会議員、この10年間に対ベト

ナム難民出費は14億HK^{ドル}を超えた、と指摘。

16日 ▶日・米・欧、中国、香港の有力22行、葵涌第6、第7コンテナ・ターミナル建設向けの105億HK^{ドル}融資契約に調印。

19日 ▶中国外交部スポークスマン、政庁高級役人の「中国軍は、香港に駐在すべきでない」という発言を厳しく非難。

21日 ▶貿易発展局、中国情報センターの設立を発表。

22日 ▶李瑞環・中共政治局常務委員、香港の青年企業家8人と会見。中国の安定と発展は香港の繁栄と発展にプラス、と語る。

25日 ▶政庁、89年のGDP成長率を5.0%へ下方修正。

27日 ▶大鴉州でベトナム難民暴動、警官出動。

28日 ▶香港などの272企業、深圳市外商投資企業協会を設立。

9 月

1日 ▶麻薬取り引き資金を凍結・押収する新条例施行。税関、警察合同金融情報チーム約30人が担当。

5日 ▶ヤオハン・グループ、持ち株会社「国際流通グループ・ヤオハン」を香港に設立する、と発表。

6日 ▶東武クレジット・カード会員の個人輸入代行のため、金額出資の「リベラルタ」(資本金500万HK^{ドル})を設立。

8日 ▶政庁、海外移民の数を発表。87年3万人、88年4.5万人、89年4.2万人、90年5.5万人、91年は5.5~5.6万人の見込み。

11日 ▶香港一マカオ旅遊娛樂有限公司が設立。

12日 ▶愛国民主運動支援香港市民連合会、6.4事件死者追悼会。

14日 ▶ロバート・オーエン証券先物委員会委員長は、インサイダー取り引き規制法案への批判に反論。

20日 ▶干飛・広東省副省長、香港工商金融界代表団と会見、香港からの進出不要企業250社を廃止、と表明。

21日 ▶香港観光協会、7月の来港者総数は37万6404人で昨年同月比22.2%減、と発表。

22日 ▶港日経協委員会では、日本企業の対香港直接投資は1985年9月に10億1000万HK^{ドル}が、88年には129億5000万HK^{ドル}と約13倍。累積総額は408億5000万HK^{ドル}。

25日 ▶黄種雄・遠東貿易サービスセンター主任は、香港に台湾貿易センターを設立する、と語った。

▶香港総商會、韓国に貿易訪問団を派遣。

27日 ▶中英合同連絡小委員会(ロンドン)、香港の政治制度の改善について討議。

▶メイジャー・英外相、第44回国連総会で香港・ベトナム難民について演説。

29日 ▶第40回中国国慶節レセプションの香港会場外で抗議デモ、8人逮捕。

▶第13回中英合同連絡委員会閉幕。香港情勢について意見交換。

10月

7日 ▶マカオのスタンレー・ホー氏は貨物専用航空のエア・ホンコンの株式50%を取得する、と発表。

8日 ▶政庁、不法入境中国人71人を深圳へ送還、中国側は受け取りを拒否。

9日 ▶上海への香港企業投資は349社、投資総額は6億5000万米ドルでアメリカを抜いてトップ。

11日 ▶総督、施政演説で1270億HKドルからなる香港改造計画を発表。新空港(ランタオ島北部)、2コンテナターミナル、埋め立て、91年の直選導入、技術取得訓練基金など。

12日 ▶フォード政務長官は、浮仔の埋め立て工事が1993年に完成、添馬艦・英海軍基地は92年に昂船洲へ移転すると語る。

▶魯平中国国務院香港マカオ弁公室副主任、4-4-2モデル(1997年以降の政治制度)に留保示唆。

13日 ▶中国、政庁の海軍基地移転計画を非難。

14日 ▶香港から豪への移民申請急増、7-9月期で前年全体の84%の水準。

24日 ▶東銀など有力銀行23行、大老山トンネル・プロジェクト向け融資契約に調印。返済期日は15年。

▶不法中国人入境者の送還再開。

25日 ▶メイジャー英外相、ベトナム難民の強制送還方針を表明。

26日 ▶立法評議会、ベトナム経済難民の強制送還に来年春から踏み切る意向を表明。

31日 ▶全人代第10回会議は、香港基本法起草委員のうち、司徒華、李柱銘を委員会活動に参加させないと決定。なお、査良鏞、鄭広傑の辞職に同意した。

11月

1日 ▶香港証券取引所、新上場ルールを実施。

4日 ▶合民発展有限公司と上海宝山外資倉庫公司、合併で上海華安コンテナ保管運送有限公司を開業。

▶ウィルソン総督、中山・日本外相と会談。日本側、難民問題で支援強化を表明。

6日 ▶国際アムネスティ(ロンドン)、香港基本法に66年の国際人権規約中の市民的政治的権利の全条項とその監視制度を盛り込むよう提唱。

7日 ▶Y・K・パオ一族、ドラゴン・エアー(港電航空)から完全撤退(→12/11)。

13日 ▶連合証券取引所会長に利国偉、選出さる。

▶貿易発展局と香港・日本経済合同委員会、香港日本企業セミナーを東京で開催。

▶財前・香港日本人商工会議所会頭、在香港日本企業は1200社以上、総投資額60億ドルにのぼる、と講演。

14日 ▶財界の穏健派政治改革グループ(89グループ)、97年政治改革案で中国寄りの妥協案を提示。

▶香港、英国政府に対し象牙取引引きの国際的禁止措置の実施を遅らせるよう要請。

19日 ▶中国政府、英国政府の香港人への居住権付与に初めて反対を表明(→4/25)。

20日 ▶李嘉誠・長江実業会質、「6・4事件には驚いたが私は中国人であり、中国は私の母国だ。中国の将来のために心から働くことは当然」と記者会見で語る。

24日 ▶財務長官、89年のGDP成長率を3%に下方修正。

29日 ▶ベトナム政府、積極的に帰還に反対している香港への難民の受け入れは拒否する、と表明。

30日 ▶中華バスの労使、退職金問題で妥結。

12月

1日 ▶李嘉誠・長江実業会長、汕頭市と火力発電所建設で6000万HKドルを投資する協力意向書に調印。

▶立法・行政両評議会合同会議、英国政府に対し香港の民主改革を加速するよう働きかけることを決議。

▶英国政府、香港の将来のために世界の支持を求める、との『香港レポート』を発表。

5日 ▶第14回中英合同連絡委員会閉幕(～8日)。商船法の現地化事項などで合意。

11日 ▶中国国際投資信託公司、ドラゴン・エアーの株26.5%を購入(→11/7)。

▶政庁、ベトナム難民の強制送還開始。

▶米政府、議会指導者、香港のベトナム難民強制送還で英政府を非難。

13日 ▶大和銀行香港支店等は、香港大、中文大に400万HKドルを寄付。

20日 ▶英国政府、香港市民5万人とその家族の居住権を認める、と発表。

▶香港政府、ガットのウルグアイ・ラウンドに対して、反ダンピング手続は量的規制のある商品分野では適用されるべきでない、と提案。

21日 ▶政庁、広東省と長期給水契約を締結。1995～2002年までは毎年3000万立方に増加する。

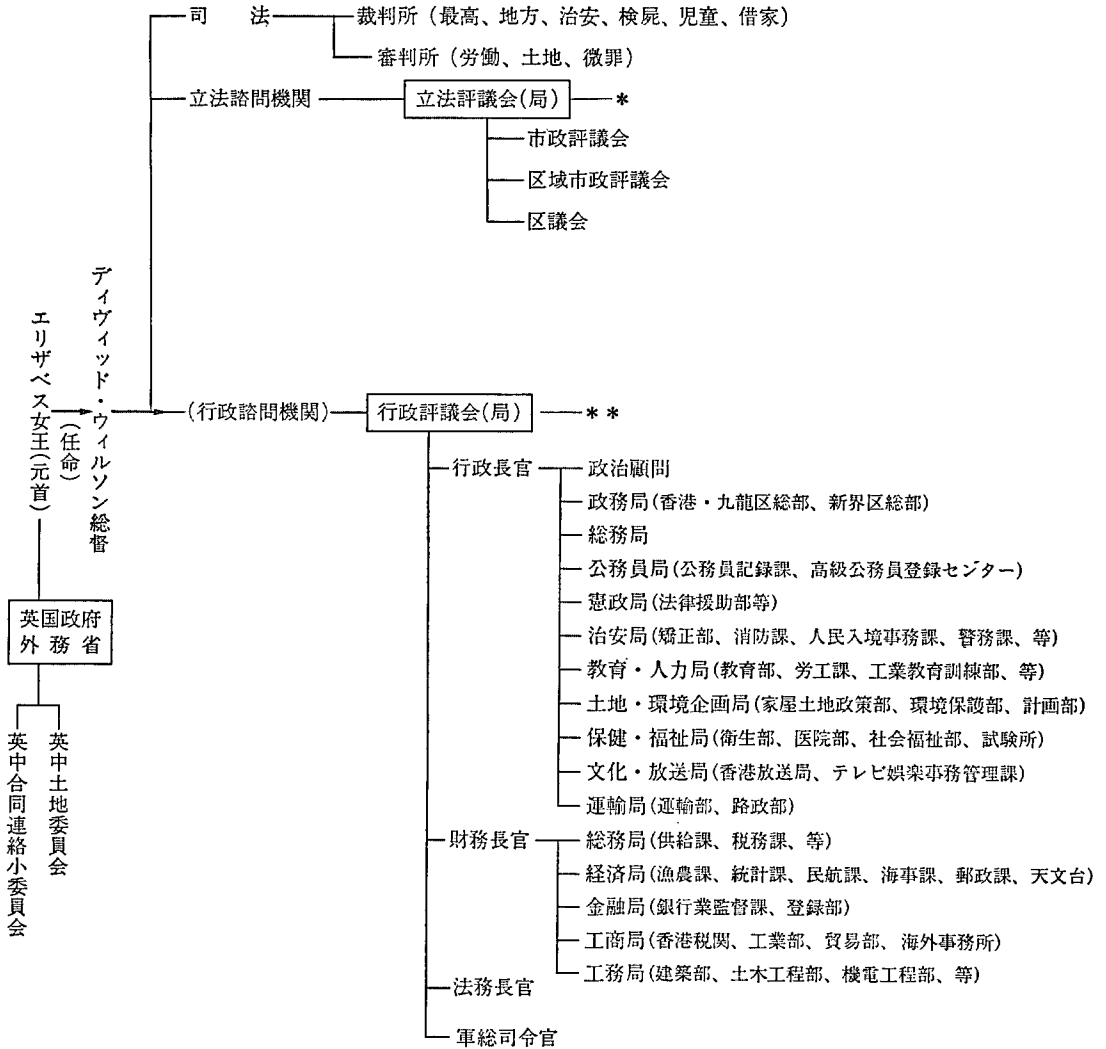
29日 ▶ランマ島の収容所でベトナム難民と警官隊が衝突、1人死亡。

30日 ▶中国政府、香港住民の居英権発表は中英合意の重大な違反である、と表明。

参 考 資 料 香 港 1989年

- ㉑ 政庁機構図
- ㉒ 立法・行政両評議会(局)名簿
- ㉓ 新華社香港支社機構図

㉑ 香港政庁機構図



(注) (1) * 図の1.参照。 ** 図の2.参照。
 (2) 日本語に当たって、科→局, 署→部, 処→課とした。

㉒ 立法・行政両評議会(局)名簿

1. 立法評議会(局)

官職議員

- 布政司(行政長官) 霍德(D. Ford, L. V. O., J. P.)
- 財政局(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J.P.)
- 律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews)

議員

- 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, C. B. E., J. P., C. M. G., J. P.)
- 廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)
- 張鑑泉(Stephen Cheong Kam-chuen, O. B. E., J. P.)

張人龍(Cheung Yan-lung, O. B. E., J. P.)
 周梁淑怡(Mrs. Selina Chow Liang Shuk-ye, O. B. E., J. P.)
 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, O. B. E., J. P.)
 葉文慶(Henrietta Ip Man-hing, O. B. E., J. P.)
 陳英麟(Chan Ying-lun, J. P.)
 范徐麗泰(Mrs. Rita Fan Hsu Lai-tai, O. B. E., J. P.)
 潘永祥(Peter Poon Wing-cheung, O. B. E., J. P.)
 鄭漢鈞(Cheng Hon-kwan, J. P.)
 鍾沛林(Chung Pui-lam, J. P.)
 何世柱(Ho Sai-chu, M. B. E., J. P.)
 許賢發(Hui Yin-fat, C. B. E., J. P.)
 李柱銘(Martin Lee Chu-ming, Q. C., J. P.)
 李國寶(David Li Kwok-po, J. P.)
 倪少傑(Ngai Shiu-kit, O. B. E., J. P.)
 彭震海(Pang Chun-hoi, M. B. E.)
 潘志輝(Poon Chi-fai, J. P.)
 潘宗光(Poon Chung-kwong, J. P.)
 司徒華(Szeto Wah, J. P.)
 戴展華(Tai Chin-wah)
 譚王葛鳴(Mrs. Rosanna Tam Wong Yick-ming)
 譚耀宗(Tam Yiu-chung)
 謝志偉(Daniel Tse, O. B. E., J. P.)
 黃宏發(Andrew Wong Wang-fat, J. P.)
 劉皇發(Lau Wong-fat, M. B. E., J. P.)
 班禮士(G. Barnes, C. B. E., J. P.)
 地政工務司(Secretary for Lands and Works)
 布立之(R. G. B. Bridge, O. B. E., J. P.)
 教育統籌司(Secretary for Education and Man-
 power)
 梁文建(Michael Leung Man-kin, J. P.)
 運輸司(Secretary for Transport)
 何承天(Edward Ho Sing-tin, J. P.)
 班乃信(G. T. Barnes, J. P.)
 保安司(Secretary for Security)
 曹廣榮(Peter Tsao Kwang-yung, C. P. M., J. P.)
 行政司(Secretary for Administrative Services
 and Information)
 周德熙(Chau Tak-hay, J. P.)
 衛生福利司(Secretary for Health and Wel-
 fare)

夏佳理(R. J. Arculli, J. P.)
 鮑磊(M. G. Barrow, O. B. E.)
 鄭明訓(Paul Cheng Ming-fun)
 鄭德健(Michael Cheng Tak-kin, J. P.)
 張子江(David Cheung Chi-kong, J. P.)
 周美德(Ronald Chow Mei-tak)
 方黃吉(Nellie Fong Wong Kut-man, J. P.)
 林貝聿嘉(Peggy Lam, M. B. E., J. P.)
 林偉強(Daniel Lam Wai-keung, J. P.)
 劉建儀(Miriam Lau Kin-ye)
 劉華森(Lau Wah-sum, J. P.)
 梁智鴻(Leong Che-hung)
 梁煒彤(Leung Wai-tung, J. P.)
 麥現覺(J. D. McGregor, O. B. E., I. S. O., J. P.)
 薛浩然(Kingsley Sit Ho-yin)
 蘇周艷屏(Mrs. So Chau Yim-ping, J. P.)
 田北俊(James Tien Pei-chun, J. P.)
 杜葉錫思(Mrs. Elsie Tu, C. B. E.)
 黃匡源(Peter Wong Hong-yuen, J. P.)

2. 行政評議會(局)

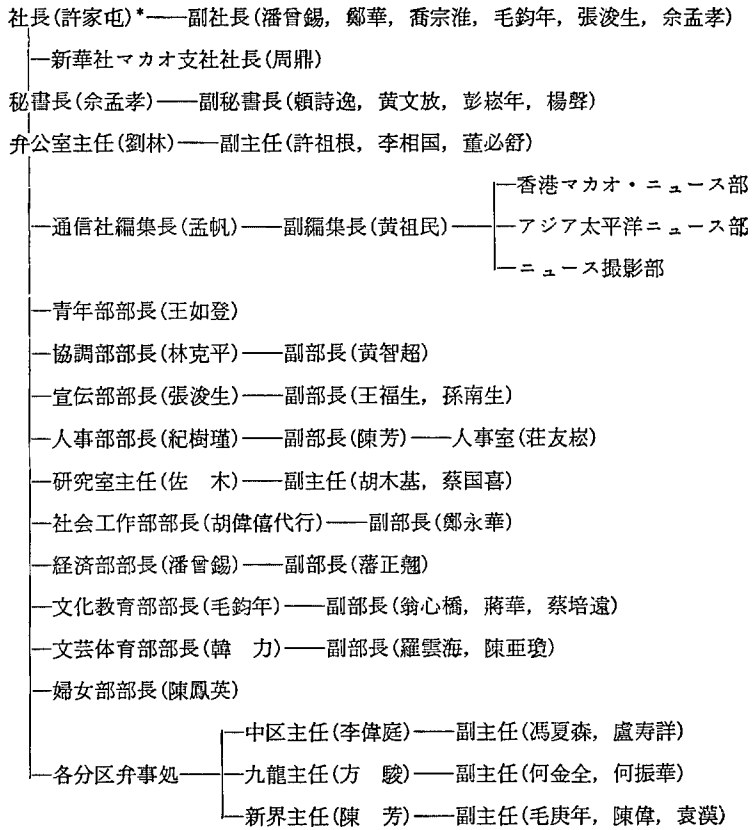
官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. Ford, L. V. O., J. P.)
 駐港英軍總司令官 莊俊彥少將(G. D. Johnson, O. B.
 E., M. C.)
 財政司(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J. P.)
 律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews, C. M. G.,
 J. P.)

議 員

鄧蓮如(Dame Lydia Dunn, D. B. E., J. P.)
 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, C. B. E., J. P.)
 廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)
 (Secretary for District Administration)
 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, C. B. E., J. P.)
 謝志偉(Daniel Tse, O. B. E., J. P.)
 蒲偉士(William Purves, D. S. O., J. P.)
 施律賢(J. J. Swaine, C. B. E., Q. C., J. P.)
 譚王葛鳴(Rosanna Tam Wong Yick-ming, J. P.)
 鄧滿鈞(Cheng Hon-kwan, J. P.)
 范徐麗泰(Mrs. Rita Fam Hsu Lai-tai, O. B. E., J. P.)
 (出所) 香港政庁, *Telephone Directory*, Issue No. 1,
 June 1989.

㉓ 新華社香港支社機構圖



(注) *1990年2月からは周南(前外交部副部長)。
 (出所) 『当代時事週刊』香港 1989年12月26日号。

主要統計 香港 1989年

223

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=香港ドル，年平均)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
香港ドル	4.976	5.593	6.072	7.273	7.818	7.791	7.803	7.760	7.808	7.807

第1表 労働人口 (総人口のみ6月末。他は年間平均)

(単位：1,000人)

	1985	1986	1987	1988	1989*
総人口	5,456.2	5,532.6	5,613.4	5,681.3	5,761.4
労働人口	2,626.9	2,701.5	2,736.0	2,778.6	2,763.7
就業人口	2,543.3	2,625.2	2,688.5	2,740.7	2,735.3
失業者	83.6	76.3	47.5	37.9	28.4
失業率(%)	3.2	2.8	1.7	1.4	1.0

(注) *1989年5月～7月平均。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1989年10月号。

第2表 企業数および従業員数 (各年末)

	企業数(社) ¹⁾			従業員数(人)		
	1987	1988	1989 ²⁾	1987	1988	1989 ²⁾
製造業	7	7	7	543	514	504
衣類	49,403	49,843	50,334	867,947	837,072	824,263
繊維	9,126	8,890	8,823	258,221	247,557	241,955
印刷・出版	5,196	5,188	5,291	119,081	116,509	118,681
プラスチック製品	3,574	3,765	3,985	32,718	35,800	35,569
金属製品	5,605	5,599	5,515	77,963	70,145	66,773
機械	6,696	6,727	6,684	60,800	59,720	56,790
電気製品	4,558	5,010	5,316	25,693	28,984	30,235
その他	2,123	2,019	2,106	125,841	117,471	114,367
電力・ガス	12,525	12,645	12,614	167,630	160,886	159,893
建設	3	3	3	11,014	10,884	10,801
小売・卸売	1,235	1,249	1,249	72,480	76,340	72,031
運輸・通信・倉庫	107,139	118,278	126,411	657,856	711,327	746,308
金融・保険・不動産	4,143	4,828	5,523	105,974	115,549	123,551
その他	18,597	22,584	26,081	212,243	235,452	253,275
合計	20,044	20,600	21,798	215,252	224,828	229,940
合計	180,527	217,392	231,406	1,928,057	2,211,966	2,260,673

(注) 1) 単一所有・支配下に、主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 工業生産指数 (1986=100) (カッコ内は比重)

	全製造業 (1,000.0)	衣類 (231.6)	繊維 (175.0)	印刷 (43.6)	プラスチック (98.7)	金属製品 (67.2)	家電用電気・電子製品 (68.4)	電気・電子部品 (71.5)	光学・時計 (41.1)
1986	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1987	116	113	114	118	106	116	136	134	102
1988	123	112	111	142	101	139	136	159	126
1989*	123	108	117	152	90	125	133	160	128

(注) *第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国内総生産 (産業別・支出別)

(単位: 100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988 ²⁾	1989 ³⁾
農・漁業	1,283	1,332	1,358	1,437	...
鉱業・採石	385	346	277	259	...
製造業	53,071	62,779	75,761	84,155	...
電気・ガス・水道	6,665	8,385	9,691	10,212	...
建設業	12,038	13,556	16,400	20,327	...
卸売・小売・ホテル	52,831	59,890	80,720	101,857	...
運輸・倉庫・通信	19,677	22,895	30,309	37,636	...
金融・保険・不動産	39,589	48,588	63,365	76,971	...
社会・個人サービス	41,979	46,778	52,298	60,165	...
その他	14,950	16,974	18,158	20,570	...
GDP名目要素費用	242,423	281,523	348,317	413,589	...
間接税, 除補助金	12,333	14,750	18,649	21,451	...
GDP名目市場価格(生産基準)	254,756	296,273	366,966	435,040	...
個人消費	169,855	191,677	221,756	257,011	285,000
政府消費	19,916	22,969	25,779	30,008	36,271
総資本形成	55,115	65,939	89,272	112,939	129,831
在庫変動	1,469	6,183	9,746	9,537	1,654
貿易・貿易外収支	14,840	14,050	22,722	22,110	38,834
名目支出GDP(支出基準)	261,195	300,818	369,275	431,605	491,590
同1人当たり(香港ドル)	47,871	54,372	65,785	75,969	85,325
GDP実質市場価格 ¹⁾	179,946	201,350	229,421	245,919	252,099
同成長率(%)	-0.1	11.9	13.9	7.2	2.5

(注) 1) 1980年価格。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1989.

第5表 消費者物価指数 (年平均)

(1984年10月~85年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比 重	100.0	45.48	15.31	3.41	2.57	5.24	5.72	5.84	6.79	9.64
1987	109.4	106.2	109.9	92.1	115.7	113.4	111.3	115.7	114.7	116.7
1988	117.5	116.4	113.7	93.1	123.2	123.7	117.9	123.2	120.1	127.4
1989	132.6	135.0	123.8	95.8	133.6	135.0	122.2	132.5	137.8	149.1

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位：100万香港ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
日本	3,910	5,151	4,480	6,212	9,489	11,435	13,028
中国	6,223	11,283	15,189	18,022	27,871	38,043	43,272
台湾	1,302	1,611	1,252	1,658	2,384	3,460	4,461
シンガポール	2,228	2,627	2,233	2,794	3,880	5,223	5,804
韓国	323	410	364	639	935	1,271	1,664
アジア合計	18,271	26,191	27,864	34,847	52,036	67,673	78,238
アメリカ	43,802	61,374	57,687	64,219	72,817	72,884	72,162
カナダ	3,731	4,510	4,405	4,880	5,716	5,984	6,299
西ドイツ	8,043	9,522	7,998	11,003	14,855	16,157	15,689
スイス	1,661	1,983	1,700	2,091	2,887	3,024	2,973
イギリス	8,538	10,497	8,546	9,918	12,905	15,524	14,638
西欧合計	27,113	33,021	28,404	37,223	49,995	56,105	53,328
ソ連・東欧	273	430	546	411	341	419	467
中南米	1,209	1,616	1,632	2,270	2,833	2,793	2,949
中東	3,506	3,369	2,785	3,022	2,996	2,858	2,446
アフリカ	2,440	2,200	1,654	2,052	2,848	2,850	2,187
大洋州	3,573	4,628	4,084	4,150	4,725	5,242	5,215
郵便小包	446	547	780	847	946	855	813
合計	104,405	137,937	129,882	153,983	195,254	217,664	224,104

(出所) 第1表に同じ。および *Hong Kong Trade Statistics* (各年)。1989年のみ *Hong Kong Trade Statistics Summary*, 1989年12月号。

第7表 国別地域別再輸出

(単位：100万香港ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
日本	3,176	4,633	5,486	6,676	9,772	17,418	22,268
中国	12,183	28,064	46,023	40,894	60,170	94,895	103,492
台湾	3,454	4,868	4,325	5,939	9,684	14,130	16,478
シンガポール	4,523	4,511	4,388	5,259	6,481	8,704	11,029
韓国	2,440	3,440	3,872	5,843	8,969	11,764	13,279
アジア合計	36,965	57,799	74,941	77,220	110,867	166,207	190,301
アメリカ	8,028	12,109	14,705	22,362	32,454	49,483	72,033
カナダ	699	945	1,166	1,615	2,502	3,742	5,413
西ドイツ	761	1,073	1,554	2,688	5,533	8,637	13,121
スイス	516	626	825	948	1,423	1,870	2,530
イギリス	762	976	1,233	2,489	4,271	6,420	8,918
西欧合計	3,674	4,692	6,388	10,635	20,915	34,091	48,924
ソ連・東欧	142	217	444	542	697	1,005	1,727
中南米	579	947	1,049	1,541	2,436	3,249	6,467
中東	3,000	2,837	2,797	3,373	4,211	5,265	6,636
アフリカ	1,900	1,991	1,900	2,764	4,772	6,537	7,369
大洋州	1,299	1,952	1,859	2,464	3,888	5,826	7,536
商品合計	56,294	83,504	105,270	122,546	182,780	275,405	346,405
金・金貨	3,756	167	522	5,857	2,337	2,815	1,797

(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
日本	40,333	52,620	53,350	56,398	71,905	93,008	93,202
中国	42,821	55,753	58,963	81,633	117,357	155,634	196,676
台湾	12,448	17,347	20,898	23,977	33,337	44,357	51,587
シンガポール	10,482	12,229	11,281	10,882	14,357	18,462	22,244
韓国	5,050	7,289	8,293	10,970	16,959	26,257	25,465
アジア合計	121,451	156,986	164,379	198,371	274,098	365,897	419,386
アメリカ	19,179	24,377	21,896	23,198	32,242	41,347	46,234
カナダ	1,233	1,305	1,546	1,475	1,983	2,680	2,781
スイス	3,287	3,346	3,637	5,543	7,375	9,130	9,696
ドイツ	4,556	5,510	6,672	8,041	10,166	13,055	13,591
イギリス	7,456	8,703	8,450	9,347	11,713	12,922	12,965
西欧合計	24,712	29,983	32,028	39,311	52,174	65,002	70,077
ソ連・東欧	752	930	889	971	1,480	1,988	1,477
中南米	1,465	1,863	1,836	1,690	2,941	5,329	5,563
中東	1,322	1,390	1,780	2,704	3,887	5,214	5,666
アフリカ	1,646	2,096	2,524	2,976	2,973	4,206	4,466
大洋州	3,349	4,093	4,132	4,810	5,735	6,791	6,830
郵便小包	300	321	379	397	383	343	307
商品合計	175,442	223,370	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781
金・金貨	3,274	15,871	13,437	4,993	18,648	52,076	44,689

(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989*
輸出	160,699	221,440	235,152	276,530	378,034	493,069	570,509
輸入	175,422	223,370	231,420	275,955	377,948	498,798	562,781
収支	-14,743	-1,930	3,732	575	87	-5,729	7,728

(注) *1~10月。(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目(SITC)別貿易

(単位：100万香港ドル)

		食料、飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物 燃料	物性 材料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料 別品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 その他	計
地 場 輸 出	1986	2,767	1,235	463	10	1,502	17,042	33,306	97,659	153,983	
	1987	3,261	1,912	502	18	2,512	24,157	43,155	119,737	195,254	
	1988	4,102	2,207	521	71	4,208	25,844	55,104	125,606	217,664	
	1989	4,437	2,356	669	97	5,347	26,996	56,236	127,967	224,104	
再 輸 出	1986	8,116	5,807	1,154	266	10,254	32,474	28,083	36,393	122,546	
	1987	9,613	8,984	1,224	241	15,364	45,536	45,551	56,267	182,780	
	1988	14,814	12,405	1,677	271	24,641	62,063	77,426	82,109	275,405	
	1989	16,210	12,684	3,553	436	24,506	76,427	92,960	119,630	346,406	
輸 入	1986	26,424	9,863	8,860	684	21,227	80,241	66,247	62,409	275,955	
	1987	30,990	14,806	9,472	672	30,679	107,542	98,184	85,602	377,948	
	1988	38,955	17,042	9,520	786	44,659	131,760	143,685	112,393	498,798	
	1989	42,758	17,632	13,482	1,041	43,627	145,879	156,204	142,159	562,781	

(出所) 第6表に同じ。

第11表 国別地域別工業投資 (1988年末)

	件数	累計投資額 (100万香港ドル)			
		固定資産 (帳簿価格) (A)	運転資金 (B)	投資額 (帳簿価格) (A+B)	同左構成比 (%)
アメリカ	158	2,025	5,301	7,325	36.1
日本	170	2,407	2,855	5,261	25.9
イギリス	62	931	1,027	1,959	9.7
中国	49	1,363	863	2,226	11.0
スイス	21	127	168	295	1.5
シンガポール	21	154	102	256	1.3
オランダ	11	290	29	319	1.6
西ドイツ	33	113	281	393	1.9
オーストラリア	27	361	294	655	3.2
ベリア	7	70	209	279	1.4
その他	121	799	514	1,315	6.5
合計	680	8,640	11,643	20,283	100.0

(出所) 政庁工業署, Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries, 1989.

第12表 外資工業投資累計内訳 (1988年末)

(単位: 100万香港ドル)

	件数	労働者数	固定資産 (帳簿価格) (A)	運転資金 (B)	投資額 (帳簿価格) (A+B)	同左構成比 (%)
紡織縫製	118	20,735	755	1,321	2,175	10.7
電子	129	36,791	2,723	5,014	7,737	38.1
時計	45	6,438	189	705	894	4.4
化学	34	2,307	847	846	1,693	8.3
食品	22	3,653	605	222	827	4.1
電器	64	15,380	801	769	1,570	7.7
印刷・出版	23	3,723	565	564	1,128	5.6
金属製品	24	3,965	306	260	565	2.8
輸送設備	7	1,816	305	92	397	2.0
その他	139	13,274	1,544	1,850	3,297	16.3
合計	605	108,082	8,640	11,643	20,283	100.0

(出所) 政庁工業署, Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries, 1989.

第13表 業種別平均賃金 (1989年6月)・同指数 (1982年3月=100)

	職 工		非生産部門技能者		全従業員数 指
	指 数	日給(香港ドル)	指 数	月給(香港ドル)	
総 合	174.1	161	192.5	4,946	182.7
製 造 業	171.3	158	198.4	5,007	177.6
衣 類	142.1	156	185.9	4,498	149.9
電 子	209.7	142	195.3	5,054	205.8
印 刷	217.4	205	218.6	5,659	218.0
造 船	207.5	192	169.7	5,758	198.7
小 売・卸 売	—	—	177.5	4,974	177.5
運 輸	—	—	204.8	5,436	208.9
金 融・保 険	—	—	209.6	6,408	209.6

(出所) 第1表に同じ。

第14表 財 政¹⁾ (会計年度は4～3月)

(単位: 100万香港ドル)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
歳 入 ²⁾	43,870	55,642	65,130	72,777
直 接 税	18,751	24,772	29,510	33,715
間 接 税	12,979	16,444	18,362	19,462
税 外 収 入	10,163	12,339	15,784	18,761
歳 出	39,928	44,022	49,610	70,006
経 常 支 出	32,424	37,422	41,781	49,516
(うち人件費)	(14,834)			
資 本 支 出	1,405		6,310	2,750
諸 基 金 移 転	6,099	6,600	1,519	17,740
収 支	3,942	11,619	16,828	2,771

(注) 1) 1987/88年度まで実績。88/89年度修正見積り。89/90年度は予算。2) 下記3項目の経常収入のほか、資本収入を含む。

(出所) *Estimates for the Year Ending 31 March 1989.*

第15表 金 融 関 係 (各年末)

(単位: 100万香港ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989*
通 貨 流 通 高	19,458	22,412	28,766	34,087	36,668
M ₁	45,266	56,094	81,902	88,834	94,372
M ₂	390,239	518,131	677,042	824,648	923,772
M ₃	457,803	582,208	743,353	893,342	991,588
銀 行 預 金	367,224	491,353	641,685	778,989	874,676
香 港 ド ル 建	174,121	213,337	278,494	313,969	343,206
外 貨 建	193,104	278,016	363,192	465,020	531,470
N C D 残 高	14,240	22,798	27,695	30,012	30,367
香 港 ド ル 建	9,429	17,853	21,113	22,335	22,779
外 貨 建	4,811	4,945	6,582	7,676	7,588
小 計	381,464	514,151	669,380	809,001	905,043
銀 行 貸 出	312,942	390,747	666,072	866,480	1,130,284

(注) * 9月末。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 その他主要指標

	外 人 観 光 客		新 建 築 物 総 件 数	株 式 出 来 高		銀行小切手決済高 (100万香港ドル)
	1,000人	1人当り支出 (香港ドル)		ハンセン指数 64年7月末=100	100万香港ドル	
1983	2,775	3,913	988	933.03	37,165	6,040,255
1984	3,152	4,302	758	1,008.54	48,787	7,099,064
1985	3,443	4,147	922	1,567.56	75,808	7,334,287
1986	3,788	4,619	1,147	1,960.06	123,128	9,691,488
1987	4,566	5,517	1,112	2,884.88	371,406	15,533,342
1988	5,693	5,814	1,855	2,556.72	198,569	18,702,748
1989	4,062 ¹⁾	6,361 ²⁾	1,134 ¹⁾	2,758.25 ¹⁾	244,326 ¹⁾	14,589,841 ¹⁾

(注) 1) 1～9月。2) 1～6月。

(出所) 第1表に同じ。